

# 2008（平成20）年度 事業報告書

## I. 法人の概要

- 【1】 建学の精神
- 【2】 設置する学校および所在地
- 【3】 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数
- 【4】 役員・教職員の概要

## II. 事業の概要

- 【1】 事業概要報告

## III. 財務の概要

- 【1】 校地・校舎整備関係
- 【2】 財務比率表



学校法人大阪産業大学

## 1. 法人の概要

### 【1】 建学の精神

# 「偉大なる平凡人たれ」



創立者・瀬島源三郎

創立者・瀬島源三郎は、わが国の将来の産業経済を考えると、交通と産業の併行的発展こそ不可欠であることを痛感し、赤手空拳をもって、昭和3年（1928年）大阪鉄道学校を創立しました。

以来、交通・産業教育に加え、人間形成、創造性開発に重点をおく人材を育成し、自己確立の信念に生きる人づくり、即ち「偉大なる平凡人たれ」を建学の精神とする独自の学風を通じて、深い人生観と広い世界観を養うとともに、新しい産業社会の発展と人類の福祉に寄与できる世界的視野に立つ近代的産業人の育成にたゆまざる情熱を傾け、日進月歩の社会発展に対応できる学府として貢献してきました。

建学の精神「偉大なる平凡人たれ」には、名誉や地位の高い人間になる、金持ちになるなどの功利主義的な考えを捨てて、人間社会に貢献することを生きがいとし、喜びを感じられる人材になってほしい、という創立者の思いが込められています。

IT、ネットワークが加速的に進化・普及するなか、いま世界は、知識化、グローバル化という2つのキーワードの下で、急速に変化、発展を遂げつつあります。

特に21世紀の知識基盤社会においては、大学が社会のベースとなる知的資源としての活動が重視され、新時代を担う人材の育成と先端的な知識・技術発信の場として主導的な役割を果たすことが求められています。

企業との共同研究やその成果の活用など、大学と産業界、そして広く社会との連携が不可欠な時代。学校法人大阪産業大学には、これまで着実に育ててきた「地域に根ざし社会に貢献する人材育成を目指し、『実学』に根ざした基礎教育から高度教育までを統合的に実践する大学」という理念にますます磨きをかけ、これからの人類社会と産業文化の充実と発展にさらに大きく寄与していきたいと考えています。

## 【2】 設置する学校および所在地

〔1〕 大阪産業大学・大阪産業大学短期大学部

〒574-8530 大東市中垣内3丁目1番1号

〔2〕 大阪産業大学附属中学校・高等学校

〒536-0001 大阪市城東区古市1丁目20番26号

〔3〕 大阪桐蔭中学校・高等学校

〒574-0013 大東市中垣内3丁目1番1号

〔4〕 大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校

〒553-0006 大阪市福島区吉野1丁目22番18号

## 【3】 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数

【大学院】

2008（平成20）年5月1日現在

研究科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
人間環境学研究科 博士課程	人間環境学専攻（前期）	10	20	50
	人間環境学専攻（後期）	3	6	4
経営・流通学研究科 博士課程	経営・流通専攻（前期）	15	30	52
	経営・流通専攻（後期）	5	15	10
経済学研究科 博士課程	現代経済システム専攻（前期）	10	20	38
	アジア地域経済専攻（前期）	15	30	34
	アジア地域経済専攻（後期）	3	9	17
工学研究科 博士課程	機械工学専攻（前期）	10	20	14
	都市創造工学専攻（前期）	10	20	13
	電子情報通信工学専攻（前期）	10	20	18
	情報システム工学専攻（前期）	10	20	15
	環境デザイン専攻（前期）	10	20	21
	アントレプレナー専攻（前期）	10	20	28
	生産システム工学専攻（後期）	4	12	5
	環境開発工学専攻（後期）	2	6	3
大学院合計		127	268	322

## 【大学】

2008（平成20）年5月1日現在

学部	学科	入学定員/ 編入学定員	入学者/ 編入学者	収容定員	学生数
人間環境学部	文化コミュニケーション学科	140/20	162/7	630	727
	生活環境学科	155/20	198/4	660	730
	スポーツ健康学科	100/-	135/-	100	134
経営学部	経営学科	250/20	350/31	1,070	1,387
	流通学科	190/20	254/24	830	1,001
経済学部	経済学科	265/20	623/37	1,130	2,548
	国際経済学科	250/20		1,070	
工学部	機械工学科	110/10	130/2	470	538
	交通機械工学科	140/20	175/22	600	729
	都市創造工学科	105/5	90/2	445	392
	電子情報通信工学科	105/5	112/4	445	484
	情報システム工学科	105/10	149/2	450	520
	建築・環境デザイン学科	105/10	122/3	450	505
大学 合計		2,020/180	2,500/138	8,350	9,695
短期大学部	自動車工学科	200/-	184/-	400	419
大学・短大 合計		2,220/180	2,684/138	8,750	10,114

※ 入学者・編入学者は、2008（平成20）年度入学宣誓者数。

## 【高等学校】

2008（平成20）年5月1日現在

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属高等学校	760	700	2,280	1,860
大阪桐蔭高等学校	600	655	1,800	2,025

## 【中学校】

2008（平成20）年5月1日現在

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属中学校	80	84	240	256
大阪桐蔭中学校	200	216	600	699

## 【専門学校】

2008（平成20）年5月1日現在

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校	60	46	120	113

## 【4】 役員・教職員の概要

### 〔1〕 役員・評議員（平成 21 年 3 月 31 日現在）

#### 1. 役員 16 名【理事 14 名・監事 2 名】（理事定数 11～14 名・監事定数 2～3 名）

理事長 古谷 七五三次

理事 牧本 英男 籠谷 正則 平岡伸一郎 重里 俊行  
 中山 英明 木村 英二 大中 逸雄 美内 照男  
 土橋 芳邦 森山 信一 新堂 友衛 植本 勇  
 笠原 伸和

監事 長谷部成仁 白井 美則

#### 2. 評議員 29 名（評議員定数 24～33 名）

評議員 古谷七五三次

牧本 英男 籠谷 正則 平岡伸一郎 重里 俊行  
 岸田 雅之 高橋 宣昭 武内 清利 木村 英二  
 宮下 國生 韓 福相 中村 康範 横井 雅之  
 中山 英明 大中 逸雄 鈴木 博 寺川 国仁  
 美内 照男 光岡 明弘 中山 幸蔵 村上 未治  
 片岡 満 三木 康生 森山 信一 植本 勇  
 織田 光昕 池田 實 高森 昭 成相 幸良

### 〔2〕 教職員数（平成 20 年 5 月 1 日現在）

#### 1. 教員 539 名

【法人本部事務局・大学】

大 学	教授	准教授	講師	助手	研究員	客員教授	客員講師	契約助手
人間環境学部	29	6	9	1	—	—	2	—
経営学部	16	6	4	—	—	1	2	1
経済学部	18	10	2	—	—	4	—	—
工学部	41	23	31	10	—	8	2	6
短期大学部	5	4	5	5	—	1	1	5
教養部	19	12	1	—	—	1	2	—
新産研・アントブレナ	—	—	—	—	3	—	—	5
イノベーション・教育支援	—	—	—	—	1	—	—	3
パル産業・クリエイ	—	—	—	—	—	2	—	—
法人本部事務局	—	—	—	—	—	10	1	—
合 計	128	61	52	16	4	27	10	20

【中学校・高等学校・専門学校】

	教 諭	客員教諭	客員講師	常勤講師	技術教育職	契約助手
附属中学校	9	—	—	2	—	—
附属高等学校	58	—	8	13	—	—
大阪桐蔭中学校	12	6	7	8	—	—
大阪桐蔭高等学校	46	1	25	20	—	—
附属歯科衛生士学院専門学校	—	—	—	—	5	1
合 計	125	7	40	43	5	1

2. 事務職員 246名

	事務職員	技術職	契約事務員	特任職員 特任事務員	派遣職員	その他
法人本部事務局	36	—	14	—	8	3
大阪産業大学・同短期大学部	89	—	25	—	31	1
附属中学校・高等学校	10	1	7	—	1	2
大阪桐蔭中学校・高等学校	7	—	3	1	3	—
附属歯科衛生士学院専門学校	2	—	1	1	—	—
合 計	144	1	50	2	43	6

## II. 事業の概要

### 【1】事業概要報告

#### 〔1〕学園創立 80 周年記念事業

##### 1. 80 周年を祝う会を開催

平成 20 年 11 月 1 日に学園創立 80 周年を迎えました。11 月 5 日、大阪市内のホテルで官公庁、各種団体をはじめ、教育機関、企業関係者ら約 700 名にご出席を頂き、学園創立 80 周年を祝う会を開催しました。

会場前のホールには、学生・生徒の日頃の成果を示すオキシライド乾電池車、アパレル産業コースの作品や全国高校野球選手権大会の優勝旗などを展示すると共に、大学と桐蔭高校の茶道部による呈茶で招待者へのおもてなしが行われました。

祝賀会は、大学・桐蔭高校合同吹奏楽部のオープニング演奏で始まり、古谷七五三次理事長が挨拶した後、プロジェクト共育などのリレープレゼンテーションが行われ、最後に学園各機関を代表して大阪産業大学の籠谷正則学長が献辞を述べました。



##### 2. 学園創立 80 周年記念 第 1 回ホームカミングデー開催

学園創立 80 周年を記念して、卒業生の皆様を母校・大阪産業大学にお迎えして交流、親睦を深める初の「ホームカミングデー」が、11 月 2 日、大学キャンパスにて校友会総会と同時開催されました。

当日は、好天にも恵まれ、家族連れで参加する卒業生の姿が多く見受けられるなど、約 350 名が参加して楽しい一日を過ごしてもらいました。



### 3. 80周年記念モニュメント建立

平成20年11月11日、本館西側OSUパークに、学園創立80周年記念モニュメントを建立し、その除幕式を挙行了しました。

モニュメントは、学園創立80周年記念事業募金にご寄付を賜りました方々のご厚志に感謝を申し上げ、ご芳名・金額を学園創立80周年記念モニュメントに刻し、未永く学園の歴史に留めるために、建立されました。



## 〔2〕 学園創立80周年記念事業募金

創立80周年記念事業の募金活動は、卒業生や在学生のご父母の方をはじめ、関係各位からの貴重なご芳志に厚く御礼申し上げます。

なお、この募金活動は、平成21年9月末まで継続いたしますので、私共学園の教育に対する格別のご支援、ご賛助を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

### 1. 学園創立80周年記念募金実績

#### (1) 平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位：円)

対象	件数	金額
個人	1,867	60,647,632
法人	59	71,460,000
団体	27	127,989,933
計	1,953	260,097,565

#### (2) 募金活動開始から平成21年3月31日までの累計

(単位：円)

対象	件数	金額
個人	3,853	157,180,623
法人	197	159,840,000
団体	54	284,475,414
計	4,104	601,496,037



### 〔3〕平成 20 年度事業計画における進捗状況

#### 1. 大阪産業大学・同短期大学部

##### (1) 教育・研究における重点分野（大学）とその進捗状況

###### 【教育】

###### ① プロジェクト共育の更なる推進

社会が求める学生力は、単なる「知識力」だけでなく、問題解決能力や自己学習力、創造力、プレゼンテーション能力などの「社会人基礎力」が大きく要求されるようになってきた。このような国（文部科学省や経済産業省）の取り組みや社会的背景に基づき、授業で身につけた学力を実践する場として、学生が自主的に取り組むプロジェクト共育を導入して 2 年目を迎えた。初年度となる平成 19 年度には、本学が得意とする自動車関連テーマを初め、鳥人間プロジェクトや学内のアメニティ向上のためのトレインカフェ、地球温暖化防止に向けて脱化石燃料として有望な BDF 燃料開発のための菜の花プロジェクト、都市創造工学科が中心となっているいわゆる土木分野での勉強に対してモチベーションとなるような温泉掘削プロジェクト、開発途上国への簡易水道敷設などの国際支援プロジェクトなど 19 テーマを実施した。2 年目となる平成 20 年度は 30 テーマまで増えて、工学部以外の学生参加へと広がりを見せた。特に 1,000 名以上の留学生が在籍する本学において、日本人学生と留学生との積極的な交流を行う国際仲間プロジェクトなどを通して、生活習慣などの異文化理解が深化した。

教育効果を高める取り組みとしては、全体会議を 6 回開催して学生達がプレゼンを行い情報共有すると共に、その集大成として平成 21 年 3 月 9 日に優秀卒研発表会と共催の第 1 回「大産大フェア」と称する成果発表会を行った結果、高校や企業、商工会議所、官公庁などから 600 名以上の参加があった。学生達の取り組みがよく分かって独自性に富んでいるという声以外に、多くの参加者からこのような催し物は次年度も継続して実施して欲しいとの要望が寄せられた。

###### ② 工学部の教育改革

昨今の理工系離れを解消し工学部の発展に期すため、新しいコースとして夢育むコースを導入した。AO 入試の志願者増加など一定の効果が見られたが、平成 21 年度入学予定であり効果の検証は完成年度まで慎重に見極める必要がある。一方、学生達が授業で学習したことを、立場を替えて高校生などに教えることを通じて、より深く理解することをめざして高大連携を行った。規模はまだ小さいものの、高校単独ではできないようなものづくり実践を行えた結果、本学に対する高校側の認識が変化した。このような地道な取り組みは即効性に欠けるものの、長い目でみれば社会から必要とされる認知度向上や、入学試験志願者増に間接的な効果が期待できる。さらに大学間連携に関しては、自動車関連ではスタンフォード大学、建築関係ではコロンビア大学、ハーバード大学との交流も活発化しており、将来的にはそれらの大学への本学学生の編入制度を確立する予定である。

### ③ キャリア教育の全学的な導入

キャリア教育の全学的な導入のためにキャリア教育科目群を「全学共通科目群」としてカリキュラム化することを学長諮問のキャリア教育検討委員会から教授会に提案したが、教授会の上承が得られずに今後の課題として残された。

しかし、キャリアセンターが主催して課外の講座として実施していた「キャリア支援プログラム」を各学部の少人数クラスにおいて4時間分導入するという提案をキャリア委員会を通しておこない、これについては上承されて各学部で実施された。経済学部は「基礎演習1」、人間環境学部は「基礎技術フィールドスタジオワーク1」、工学部は「表現力基礎演習」の授業を使って4時間分「キャリア支援プログラム」の授業が実施された。その結果、平成19年度の「キャリア支援プログラム」は課外の講座であったために参加学生がごく少数であったのに対して、平成20年度は延べ人数で2,200名の学生の参加を得ることができた。

また、実施後のアンケートでも学生のプログラムに対する評価が高く、自己発見やコミュニケーション能力の向上に大いに役立つことが明らかとなった。

このほか、キャリア教育の手法を開発するために、教育支援委員会のFD部会でキャリア教育の研修会を行い、客員教授の森吉弘氏の講演および討論をおこなった。

### ④ 教育支援体制の充実

教育支援委員会が設立されて2年目で、各部会の活動の更なる充実を図った。

学習支援センターでは、学生が訪問しやすい環境づくりに努め、参考書の貸し出しを認めたり、自習の場として活用することも勧めた。ランゲージカフェでは、訪問学生の人数が平成19年度を大幅に越えて、外国語の会話能力の習得に対する学生の関心が高まっていることが裏付けられた。スタディーホールには防犯ベルを設置したり、昼食時の食事も認めるなどして利用しやすい環境をつくった。

入学前教育部会では、平成19年度から実施しているEラーニングによる入学前教育を引き続きおこない、各教科の問題内容をさらに改善し、学生のログイン率を高めるような工夫をして実施した。Eラーニングに先立って大学に登校して行われた説明会では、パソコンの利用方法と同時に、学内の見学会や大学の紹介をおこない、学生への導入教育としても役立った。

IT教育推進部会では、留学生に向けた日本語Eラーニングを例年通り実施したが、本年度は入学前の留学生に対しても利用できる態勢をとった。

資格取得支援部会では、前年と同じ開講科目で実施し、学生の受講を促すために各学部が推薦する講座を学生に提示した。

FD部会では、授業評価アンケートを例年通り実施したが、同時にアンケート結果を各教員がどのように受け止め、授業改善にどのように反映させるのかについて学生に説明するため、教員に「自己所見書」を提出してもらい、それを公表した。さらにキャリア教育およびプロジェクト教育の手法を開発し、教員がこれらの教育手法に対する関心を深めるために、FD

部会で研修会を2回実施して、講演と討論をおこなった。

#### ⑤ クリエイトセンターの充実

学部教育の講義や演習だけでは、社会人基礎力を習得することは難しく、その為「ものづくりに関して学生が自発的に活動できる場」として、クリエイトセンターが設置された。その「ものづくり」のための平成20年度の重点的な取組みとして、講習プログラム改善、教材開発、技術・スキル講習会を実施すると共に、はじめてクリエイトセンターシンポジウムを開催した。

平成20年度事業実施内容は、「ものづくり技術・技能教育の実施」「プロジェクト活動」「地域貢献」の3つに分けられる。「ものづくり技術・技能教育の実施」については、センターを利用する学生のレベルアップ及び基礎的な知識を勉強することにより、センターの施設をより安全、有効に利用できるようPC関連、旋盤、フライス盤等の講座を充実することができた。また、20名に増員となった学生スタッフが、学生の目線に立ちセンター運営に携わっている。

「プロジェクト活動」は、クリエイトセンターにおいて学生が独自にプロジェクトを立ち上げ、ものづくり活動に取り組める体制を維持するとともに、立ち上がったプロジェクトがプロジェクト共育へと育つように、センターが持っている人的、設備的能力をフルに発揮することで、プロジェクト実施の拠点としての役割を果たしつつある。今期のプロジェクト登録件数は11件で、新規は2件であった。

3つめの「地域貢献」では、①ものづくり教育（ちびっ子、小学生向け）、②中・高校生体験見学会、③高校生ものづくり講習会を実施した。

#### ⑥ 離学者問題への具体的な取り組み

なんでも相談所の開設2年目で、相談員を増やして、履修相談、メンタルケア、進路相談などの多様な悩みに対応した。

「学生生活サポート連絡協議会」も2年目を迎え、各部局で掌握した学生に関する情報交換をさらに密におこなった。学生生活課、国際交流課、教務課、各学部事務室を訪れる学生の状況について、毎月定例の報告会をおこない、情報の交換と対策について議論をおこない、どのような対応が必要なのかについても検討した。

また、平成20年度はとりわけ発達障害学生の支援に力を入れた。和歌山大学の保健センターを訪問してメンタル・サポート・システムについて学んだり、学内では発達障害学生の対応についての研修会を実施した。

そして、専門のカウンセラーを中心に学生部に「特別教育支援ワーキング・グループ」を組織し、発達障害学生の個別の支援をおこなった。その際に、ケアを必要とする学生の保護者とも面談し、保護者との協力関係も強化した。なお、各学部事務室における修学アドバイザーの制度も2年目で、成績不良者への電話連絡や個別相談に取り組み、その結果単位

取得状況の改善が見られた。特に、経済学部では、大阪産業大学附属高校出身の成績不良者に対して学生、保護者、附属高校の担任教員、経済学部の教員による4者面談を実施した。

#### ⑦ 学生のデータベースの一元化

現在の事務システムは、入試、教務、学生生活、キャリアセンター等の部署ごとに構築され、システム開発業者も異なっている。よって、データの一元化、その有効利用については、システムを理解している者が部署間を調整し、問題がないように対応することが必要であり、ITを管理する部署が横断的にシステムを見て調整するよう検討している。

現状では学生プロフィールは、データ分析はできないという問題点はあるが、入学から卒業まで（入試情報、学生生活、成績、就職等）の学生マスターは存在しているので、その有効利用のためのシステム開発を、今後より進める必要がある。

就職先のデータは、キャリアセンターと校友会は分離していたが、情報共有のためのシステム開発が進み、平成21年度中には完成する予定である。

#### ⑧ 高大連携教育の推進

大阪産業大学附属高校との高大連携教育の一環として、平成20年度にはじめてベネッセと協同で連携プログラムの開発に取り組み、OSU Encourageという高大接続教育支援プログラムを実施した。2月～3月に本学の情報科学センターの教室で大阪産業大学附属高校の入学予定者にEラーニングで英語、数学、物理の教育をおこなった。高校の指導もあり、参加者はほぼ100%に近かった。事前と事後の確認テストを実施した結果、学習の効果ははっきりとあらわれた。またEラーニングだけでなく、先取り講義を実施して、大学で学ぶことの意義について先輩や教員がアピールし、構内の施設見学を実施し、また大学入学後に何をしたいのかについてグループによるブレインストーミングをおこなった。学長との面会の時間も設けた。これらのプログラムにより、基礎学力の充実だけでなく、大阪産業大学附属高校の生徒の大阪産業大学に対する帰属意識を強め、大学教育へのインセンティブを高めることができ、入学後の離学対策にも大いに効果があるものと期待できる。

#### ⑨ 外部評価への対応

平成17年度に大学基準協会による認証評価を受審し、大学基準に適合している旨の評価結果を得たが、同時に43項目の「助言」が示された。「助言」とは、正会員大学にふさわしい要件は充たしているものの、理念・目的・教育目標の達成に向け、教育研究環境の一層の改善充実を促すため提示されたものである。平成20年度は、この助言において指摘された事項の改善を検討する部署として、各学部・研究科ならびに各委員会に割り振り、対応を検討した。平成21年2月末日を期限として、「助言」に対する改善状況の第二次取り纏めを行った（なお、大学基準協会への回答期限は平成21年7月）。また、工学部都市

創造工学科における JABEE に関する取り組みは、平成 20 年度に中間審査を受審し、認定を受けることができた。

## 【研究】

### ① 先端研究の推進（文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業）

#### イ. オープン・リサーチ・センター整備事業（4 年目／5 年事業）

プロジェクト名：「アジアの経済統合とそれが E U 型共同体に発展する可能性に関する学際的、国際的共同研究」

平成 20 年度も当初計画に沿って積極的にアジア地域の拠点大学と協力しながら 4 回の国際シンポジウムを開催、また、海外の研究者を交えたワークショップも 1 回開催し、研究を推進した。また昨年度、文部科学省に提出した中間報告書に対し、「A」・「A」の評価通知を受け取った。

##### ・国際シンポジウム

2008 年 7 月 26 日：「東アジアの社会保障-日本・韓国・台湾の相互比較-」

（於：大阪産業大学梅田サテライト教室）

2008 年 11 月 27 日：「グローバル化とアジアの市民社会」

（於：韓国釜山市 慶南情報大学）

2009 年 2 月 21 日：「HRD for Sustainable Economic Growth-Rapid Economic Growth and Implications in GMS-」

（於：ベトナムホーチミン市 Moevenpick Hotel Saigon）

2009 年 3 月 21 日：「Financial Crisis and Economic Integration in East Asia」

（於：中国上海交通大学）

##### ・ワークショップ

2008 年 9 月 18 日：「北東アジアにおける一層の経済連携を求めて—国境を越えた交流・マイグレーション・資金移動」

（於：韓国仁川市 仁川大学）

#### ロ. ハイテク・リサーチ・センター整備事業（3 年目／5 年事業）

プロジェクト名：「高速光情報処理デバイス構築とその応用に関する研究」

プロジェクト運営委員会を 3 回（本学で 2 回、本学梅田サテライトキャンパスにおいて 1 回）、外部評価委員を交えた研究報告会を 3 回開催し、各研究グループの研究成果および進捗状況の確認を行った。特に 5 月に開催した研究報告会は、本プロジェクトの研究成果を広く国内外の研究者と意見交換することを目的として国際会議を開催した（淡路夢舞台国際会議場）。同国際会議には、国内外からの招待講演者を含めた研究者・学生 160 名が参加した。また、同国際会議のプロシーディングスは、International Journal “Thin Solid Films” に特集号としてその成果論文をまとめた。さらに、平成 19 年度の研究成果を

1冊の冊子にまとめ、内外に公開した。(平成20年度分も平成21年6月に発行予定)

#### ハ. 社会連携研究推進事業 (3年目/5年事業)

プロジェクト名:「サステナブル森林保全用草木系バイオマスガス化発電装置の開発」

本研究の最終目標は、草木系バイオマスを投入することにより発電する装置を組み込んだバイオエネルギービークル (BEV) を開発することにある。平成20年度は主に次の5事業に取り組み、成果を出すことができた。

- 1) 水素を含むバイオガスを用いた固体酸化物型燃料電池 (SOFC) による発電。
- 2) オートボックスから寄贈されたガライヤを BEV 用に改造するための部品製作と組み付け。
- 3) 燃料電池車 (FCV3号機) のナンバー取得に向けた各種保安基準試験とデータ収集。
- 4) 熱電発電ビークル (TEGV) の製作と試走。
- 5) 上記の成果発表と広報活動、並びに小中高への環境教育。

#### ニ. 社会連携研究推進事業 (2年目/5年事業)

プロジェクト名:「新たな残留有機汚染物質のリスク低減をめざした地域環境の創生とゼロエミッション処理技術の開発」

平成20年5月に学外の研究機関や企業のメンバーを含めたプロジェクトメンバー全体で、研究活動内容についての報告と今後の活動方針の協議とに関する全体会議をもった。また9月には「環境・エネルギー・自動車に関する21世紀のゼロエミッション技術」共同シンポジウム (公開) を開催し、研究成果を学内外に発表した。2年目の研究では1年目に引き続き、下水処理場における残留有機汚染物質の動態について調査研究を行うとともに、新たに寝屋川水系における同物質の動態についても調査した。さらに、強難分解性物質の濃縮・分解法 (低圧逆浸透法、電気分解法、UV-過酸化水素による促進酸化法、熱脱着法など各種) に関する開発研究を行った。

#### ② 先端の委託研究等の推進

##### イ. おおさか FCV (燃料電池自動車) 推進事業

「おおさか FCV 推進会議」は大阪府が経済産業省から委託された「水素エネルギー社会実証事業」を行うことを目的に設置され、本学はそのメンバーとして水素エネルギーを利用した次世代環境ビークルの開発を研究している。12月には「おおさか FCV 水素エネルギー普及啓発キャラバン」に参加し、本学においても開催された。また「第4回 FC EXPO セミナー In 大阪」において燃料電池車等を展示し、研究状況を紹介・報告した。

##### ロ. 先端計測分析技術・機器開発事業 (再委託研究)

「多人数教育用その場観察 MUST-SEM (Mobile Use See-Through SEM) の開発」

新日本電工株式会社が科学技術振興機構（JST）に申請したものが採択され、本学は再委託先として機器の開発に協力した。

## ハ. 委託期間満了後の研究推進

委託研究期間終了後もそれぞれの研究グループにおいて、関連企業や地元の地域とさらに発展的なテーマで連携しており、継続して研究・活動を推進した。

### ③ 先端研究発表会等の開催

#### イ. 国際シンポジウム

①の「文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業」に係る国際シンポジウム参照

#### ロ. 研究発表会・記念講演会

①の「文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業」にかかる研究報告会参照

## ハ. 公開講座

市民講座を計 27 回開催し、延べ 2,282 名の市民らが受講した。

### ④ 産学官地域連携の促進と技術移転

#### イ. 地域との連携

- ・大東市・大東商工会議所・本学の 3 社連携協定に基づくプロジェクトの推進（大東市産業活性化推進協議会・大東市産学官連携事業推進委員会）  
「大東市住工調和モデル地区構築事業」の推進、「子供向けものづくり教室」の開催、「インターンシップ」の市内企業受け入れ協力等を行った。
- ・大東商工会議所「大学等技術連携協議会」において「キャリアシンポジウム」を開催し、大東市内の企業と学生の交流を図った。
- ・大東商工会議所が主催するエコイベント「みんなで作ろう“エコタウン大東”」に出展し、本学の環境に係る技術と取組の紹介を行った。
- ・地域の郷土愛高揚と活性化を目的に企画されたご当地検定である「だいたい検定」に企画した。
- ・東大阪商工会議所が主催する「東大阪産業展テクノメッセ東大阪 2008」に出展し、本学の産学連携の紹介を行った。

#### ロ. 企業との連携と技術コーディネーターの活用

産学官連携コーディネーターを 2 名配置（1 名は文部科学省からの派遣）し、企業との共同研究や受託研究を推進しており、公的機関からの委託事業も含めて 22 件、また、教員に対する研究奨学寄付金を 9 件受け入れ、研究成果を社会に還元している。

## (2) 学生の募集計画とその進捗状況

### ① AO 入試の充実

志願者は、672 人であった。昨年度の 325 人から、347 人（106.8% 増）の増加となった。この入試は専願入試である。合格者 457 人のうち、手続者 451 人（手続率：98.7%）。全手続者 2,759 人の 16.3% を占めた。

スポーツ健康学科の内訳をみると、志願者 235 人、AO 入試全体の 35.0% を占めた。志願者 235 人のところ、合格者 57 人、競争倍率 4.12、AO 入試としては高い競争倍率となった。スポーツ健康学科は指定校入試を実施していないので、特に競争倍率が高くなったと思われる。

その他人気があった学科（コース）としては、経営、アパレル産業コース、経済、交通機械、工学部のゆめ育むコース、短大であった。一方、都市創造および建築・環境が志願者を減らしている。

### ② 受験生および高校に対する入試広報強化

#### 【高校内説明会・高校の訪問】

高校内説明会の件数は約 800 件、高校の訪問件数は約 1,800 件であった。

入試センターでは、業者による高校内説明会には全て参加を原則としている。地域的にも大阪近辺の高校や奈良、和歌山、京都、兵庫の近畿圏だけではなく、岡山、広島を中心とした中国地方、高知、徳島、愛媛などの四国全域、島根と鳥取、熊本、鹿児島などの山陰・九州地方、また福井、富山などの北陸と、西日本を中心に広範囲に及んでいる。

また、校内説明会は、分野別で実施され、それぞれの分野を担当する大学が事前に業者により決められている。本学が担当する主な分野は、工学、経営・経済、自動車、スポーツなどであるが、最近では面接や小論文対策、大学進学講話などの説明会も増えている。

問題点としては、業者の仲介による校内説明会では、本学が担当分野を決定することができず、高校側の意向もしくは業者の都合によって担当分野が決定されるということである。さらに高校ランクの上位校からは、校内説明会そのものの依頼がかからないことも多いのである。この傾向は、大阪府内、もしくは大阪近辺のランク上位校に強い。以上のような中、高校内説明会を入試広報の主力とし、多い日には一日 7~10 校同時に開催される説明会へも参加し、不足する場合は、入試センター以外のアドバイザー職員に協力いただいで、できるだけ担当者を派遣している。

次に高校訪問を広報期間ごとでみると、下記の内容となる。

\* 4 月~10 月：志願者動向の把握、オープンキャンパス案内、AO 入試、指定校スポーツ推薦系を広報。



\* 10月～12月：指定校、公募前期、その他入試、公募後期、センター利用前期・一般前期・授業料減額・免除を広報。

\* 12月～3月：一般、センター利用入試・授業料減額・免除を広報。

それぞれの時期で、ターゲットとする志願者層を細かく分析し、広報をかける高校の学校ランクと地域を選定し、選定した高校・地域・志願者に対して組織的に広報をかけた。

### 【オープンキャンパス】

オープンキャンパスは、7月（1回）、8月（2回）、9月（1回）の計4回実施した。参加者数は6,066人であった。昨年は合計6,698人の来場であったが、そのうち800人は系列高校からの動員であったので、実質的には「外部」来場者は増加したと判断してよいだろう。

また、今年度は初めて保護者向けの大学見学会（6月28日）を実施し、359人の参加があった。人数的には少ないが、この試みは他大学や高校の進路担当の間でも評判となり、一定の成果を出せたものと確信している。

オープンキャンパスは大学を実体験してもらえる絶好の機会であり、教職員の意識の向上とともに、最大の入試広報の場ともなっている。今年度も最近の方針どおり、イベント色を廃して、学部・学科の内容や、プロジェクト共育、クラブ活動、学生生活や就職面でのフォローの実態、施設の状況など実質的な大学紹介を中心とし、9月のオープンキャンパスでは、小論文対策講座を強化するなど、これまで以上に受験生獲得に特化したオープンキャンパスを実施した。

なお、高校単独の大学キャンパス見学会は、関大北陽高校、興国高校、南京都高校など、計55校、2,173名が参加した。

## 2. 大阪産業大学附属中・高等学校

### (1) 生徒の募集計画とその進捗状況

① 本校主催の入試説明会で独自の手作り配布資料の充実などに取り組みながら、以下のとおり開催した。

イ. 中・高合同塾対象入試説明会(1回)

ロ. 保護者・生徒(児童)対象入試説明会(高校3回、中学校3回)

ハ. オープンスクール(高校1回/2日間に分け実施、中学校1回)

二. 中学校教員対象入試説明会(高校1回)

② 塾・中学校への訪問回数を前年度より増加（中学校年間150回、高校年間2,200回）させ、エリアの分担、拡大に努めた。また、各中学校・塾からの本校見学の全面受入れや、中学校への出張授業も実施した。実施回数は、本校見学会が19回、中学校への出張授業は3回実施。

- ③ 外部団体主催の進学相談会に 81 回参加し、本校特色のアピールに努めた。
- ④ 生徒募集・説明会告知等広告の対費用効果を考慮しながら可能な限り実施した。
- ⑤ 学校案内、学校紹介ビデオ・DVD、過去問題、掲示用ポスター、クラブ案内誌、別冊塾ジャーナル、抜き刷りパンフ等、本校独自の配布物を作成し、募集活動で有効活用した。

## (2) 募集結果

### 【高校】

学 科	外部募集 人員	平成 20 年度		平成 21 年度	
		志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
普通科	467 名	1,482 名	574 名	1,735 名	585 名
国際科	126 名	242 名	122 名	250 名	132 名
合 計	593 名	1,724 名	696 名	1,985 名	717 名

### 【中学校】

募集人員	平成 20 年度		平成 21 年度	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
80 名	234 名	84 名	216 名	77 名

## (3) 特別事業実績

### ① 1 号館外壁塗装工事

経年による劣化が各所で見受けられ、クラック・塗膜の変色・鉄部発錆があり建物の維持・管理上これを改修した。

### ② 実習センター改修工事

本校中学棟（2 号館）は築後 51 年が経過し、耐震性能が著しく劣っている為、建替工事を検討しているところであるが、その間、実習センターを中学校仮校舎として改修工事を実施した。

### ③ パソコン教室 CPU 入替

6 号館 2 階第 3 コンピュータ室に設置している CPU は高校 1・2 年の情報実習授業及び中学の技術家庭で使用しているが、平成 17 年 9 月にリース UP し、再リースを 3 回更新した。機種が古く故障も目立って多くなってきたことと、今後も授業での使用頻度が高いため、これを新規リース購入した。

### 3. 大阪桐蔭中・高等学校

#### (1) 定員の充足状況

##### 【中学校】

平成 20 年度中学校入学志願者及び入学者は、1,013 名の志願者があり、学則定員 200 名に対し 216 名の入学者を受け入れた。

##### 【高等学校】

平成 20 年度の高等学校入学志願者外部募集及び外部入学者は、志願者数が 833 名となった。学則定員 600 名に対して中高一貫生が 210 名、高校からの入学生が 445 名の合計 655 名の入学者を受け入れた。受け入れた生徒は昨年度に比べ学力レベルも高く 3 年後現状以上の成果を挙げることが期待できる。

#### (2) 募集活動及び志願者数の推移

中学校・高等学校と共に更なる飛躍を求め志願者確保については、本校主催の説明会で参加者の大幅増があり、進学塾等の説明会に参加することも年々多くなり本校の特色をアピールする機会が増えた。

また、生徒募集広告を新聞、雑誌等にタイムリーに掲載している。学校案内等冊子も保護者及び受験生が知りたい情報を掲載している。こうした活動の結果、平成 20 年度入試の志願者は中学校及び高等学校においては、成績優秀者が多く受験するようになった。

また、大学進学実績も昨年度を大幅に上回り大きな成果をもたらした。

	中学校 志願者数	高等学校 志願者数
平成17年度	1,211名	1,022名
平成18年度	1,338名	1,163名
平成19年度	1,806名	1,157名
平成20年度	1,013名	1,043名

高等学校志願者は内部生含む

#### (3) 特別事業実績

##### ① 本館校舎西憩いの庭整備

憩いの庭は、本年度の特別事業として施工した工事である。平成 3 年より男女共学となり共学初年度の女子生徒は 25 名入学であったのが、平成 20 年度では 1,105 名となっており、女子生徒が全校生徒の 4 割を占めるに至っている。

共学校及び女子校では(公立高校も含む)植栽や花壇・池・中庭等のある学校が一般的であり、こうした施設は生徒の憩える空間として、また情操教育の一環としても必要

不可欠である。特に本校は中・高校としては珍しく学校前を大阪の主要道路である外環状線が走っているところからもこの整備は喫緊の課題であった。自然(緑化)を設けることにより、学習環境の改善により一層の学力向上や生徒募集に大いに役立つと期待している。

## ② 本館・東館施設設備改修工事

### 4. 大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校

#### (1) 学校法人平成医療学園への経営移管作業

平成19年5月16日付「学校法人平成医療学園との設置者並びに校名変更に関する取り決め」に基づき、経営移管等の移行作業を行った。

##### ① 所轄庁への対応について

認可申請書(大阪府知事)及び届出書(厚生労働省)を、6月30日付にて提出、12月2日付設置者変更の認可を得た。

##### ② 入学生(1年生)への対応について

年次進行での変更であるため、入学生並びに入学生保護者には、入学から進級、卒業に至るまでの移管に関する経緯を十分に説明し、同意を交わしながら、安全かつ慎重に移行の事務手続きを行った。

##### ③ 卒業生への対応について

同窓会総会を開催し、卒業生に設置者変更ならびに校名変更について周知し、同意を得た。

上記移行作業により、平成21年3月31日付をもって「大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校」を閉校した。

#### (2) 平成21年度経営移管に係る広報活動

学校法人平成医療学園が主となる募集活動ではあるが、設置者変更並びに校名変更の広報を正確かつ安全に行わなければならないため、本校全面支援の下、学校関係者及び入学志願者、高等学校進路指導部に対し、広報活動(経営移管等の告知)を行った。その結果、60名定員のところ、65名の入学手続きが完了した。

## 5. 大阪産業大学孔子学院

大阪産業大学孔子学院にとって平成 20 年度は初年度で試行的な活動であったが充実した活動を展開することができた。主な活動内容は以下に記載の通りであり、中国の孔子学院本部のホームページでこれらの活動状況を紹介されるなど高い評価を得ている。

- ・ 中国語講座は入門・初級・中級・ビジネス中国語の 4 種類 10 クラスの講座を開講した。4 月期、9 月期、1 月期の 3 期に分けて開講し合計 152 人の受講生が受講した。
- ・ 中国経済に関する情報を解説する中国経済講座や「論語」「上海」に関する知識を紹介する中国文化講座などを開講した。
- ・ 中国語教育に従事する教員向けの「中国語教師養成講座」では中国語教育の専門的な講義を行った。
- ・ 孔子学院設立 1 周年を記念して 3 回の講演会と 1 回のシンポジウムおよび「北京オリンピック写真展」を開催した。
- ・ 中国語検定試験 HSK（漢語水平考試）を 3 回大阪産業大学の本学キャンパスで実施した。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 【1】 校地・校舎等整備計画における進捗状況

##### 〔1〕 学校法人大阪産業大学

1. 法人用地買収（東部キャンパス 13 号館東側隣接地 大東市寺川 2 丁目 1119 番 2 公募／実測 220.61 m<sup>2</sup>）は、平成 20 年 5 月 1 日買収が完了した。

##### 〔2〕 大阪産業大学・同短期大学部

1. 自動車整備センター新築工事は、平成 19 年 6 月 11 日着工し、平成 20 年 7 月 11 日竣工、延床面積 4,231.48 m<sup>2</sup> 5 階建、建物名称は、自動車整備センター AMC(Auto mobile Maintenance Center)と決定した。
2. スポーツ健康系学科校舎兼体育館新築工事は、建築用地の埋蔵文化財本調査に 4 ヶ月を要し、平成 19 年 10 月 30 日終了し建築工事へと進捗し、平成 20 年 11 月 12 日竣工、延床面積 4,685.33 m<sup>2</sup> 4 階建、建物名称は ウェルネス 2008 (Wellness 2008)と決定した。
3. 第 1 グランド整備工事は、平成 20 年 12 月 1 日より工事を開始し、平成 21 年 2 月 28 日に完成した。

##### 〔3〕 大阪産業大学附属中・高等学校

1. 実習センター改修工事は、中学専用校舎として改修工事を平成 19 年 12 月 10 日より開始、平成 20 年 4 月 10 日完成した。

##### 〔4〕 大阪桐蔭中・高等学校

1. 中庭整備工事は、本館西側に生徒が憩える場として平成 20 年 6 月 17 日より工事を開始、平成 20 年 8 月 31 日完成した。

## 【2】 財務比率表

### 消費収支計算書関係分析

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度の 全国平均
経営状況はどうか	消費支出比率	消費支出／帰属収入	▼	95.8	97.1	97.2	138.3	88.9
収入構成は どうなっている	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	△	73.5	72.3	71.0	71.8	71.4
	寄付金比率	寄付金／帰属収入	△	0.9	1.5	1.3	1.9	3.9
	補助金比率	補助金／帰属収入	△	14.3	14.9	14.4	13.9	11.1
支出構成は適切で あるか	人件費比率	人件費／帰属収入	▼	50.3	50.7	49.4	51.3	48.4
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	△	35.0	33.8	34.8	34.5	31.5
		教育研究経費／消費支出	△	36.5	34.8	35.8	24.9	35.4
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	▼	8.6	9.4	9.9	9.3	7.1
	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	▼	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5
	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	△	9.9	7.0	5.2	14.2	15.1
	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	～	12.3	11.7	11.1	8.2	11.6
収入と支出のバランス はとれているか	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	68.4	70.1	69.5	71.4	67.7
	消費収支比率	消費支出／消費収入	▼	106.4	104.4	102.6	161.3	104.7

### 貸借対照表関係分析

分類	比率名	算式	評価	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度の 全国平均
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率	自己資金(注2)／総資金(注2)	△	81.5	81.9	81.6	80.2	86.4
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	△	1.6	0.8	0.3	△10.9	△5.8
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	91.2	91.8	91.2	91.8	96.9
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定比率	固定資産／自己資金	▼	111.1	107.6	109.6	113.9	100.4
	固定長期適合率	固定資産 ／(自己資金+固定負債)	▼	98.0	95.3	96.7	99.8	92.3
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	固定資産／総資産	▼	90.6	88.1	89.4	91.4	86.8
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	△	9.3	11.8	10.5	8.5	13.2
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	流動資産／流動負債	△	123.4	156.4	140.4	101.6	222.8
	前受金保有率	現金・預金／前受金	△	194.3	263.2	236.2	167.2	282.8
	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金 ／退職給与引当金	△	78.2	78.5	78.6	79.4	74.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債／総資金	▼	10.8	10.5	10.8	11.3	7.6
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	▼	7.6	7.5	7.5	8.3	5.9
	総負債比率	総負債／総資産	▼	18.4	18.0	18.3	19.7	13.6
	負債比率	総負債／自己資金	▼	22.6	22.0	22.5	24.6	15.7

- (注) 1. 評価は、△ 高い値が良い。 ▼ 低い値が良い。 ～ どちらともいえない。  
 2. 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額  
 3. 小数点第2位は切り捨て